



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月12日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9966 URL <https://www.fujikyu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 永安 吉太郎 TEL 052-774-1181
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績 (2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	8,832	△1.7	△948	—	△951	—	△1,378	—
2019年6月期第2四半期	8,981	△8.5	△845	—	△843	—	△928	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	△327.90	—
2019年6月期第2四半期	△220.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	11,810	5,734	48.6
2019年6月期	12,722	7,107	55.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 5,734百万円 2019年6月期 7,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,525	△2.2	△1,018	—	△1,103	—	△2,166	—	△515.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	4,205,000株	2019年6月期	4,205,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	434株	2019年6月期	434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	4,204,566株	2019年6月期2Q	4,204,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高88億32百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失9億48百万円（前年同四半期8億45百万円の営業損失）、経常損失9億51百万円（前年同四半期8億43百万円の経常損失）及び四半期純損失13億78百万円（前年同四半期9億28百万円の四半期純損失）となりました。

各部門別の経営成績は、次のとおりであります。

（店舗販売部門）

店舗運営面につきましては、①会員獲得の強化、②「トーカイグループアプリ」ダウンロード数・「LINE@」登録者数の獲得と連携強化、③品揃えの強化と価格の見直しを重点目標として定め、営業利益の回復に向けて取り組んでまいりました。①会員獲得の強化につきましては、JAF会員証提示による入会金無料キャンペーンの実施により、一定の効果を示しましたが、当第2四半期累計期間の会員獲得数は目標を下回る状況となりました。②「トーカイグループアプリ」ダウンロード数・「LINE@」登録者数の獲得と連携強化につきましても、案内POPの見直しやカード会員証からアプリ会員証への切替ポイント付与など積極的なアプローチを継続してまいりましたが、目標数には至りませんでした。③品揃えの強化と価格の見直しにつきましては、お客様アンケートで要望が強い「生地を強化した店舗」を12店舗設置し効果の検証を行っており、昨年の実績を上回る状況となりました。当第2四半期累計期間における生地強化店の売上高前年同四半期比は、他の既存店の売上高前年同四半期比を上回る成果となりました。

また、新たな取り組みとして、大宮ステラタウン店にて、内装を含め品揃え、価格、会員制度などを大幅に見直し、基幹店舗へと改装を行いました。リニューアルオープン後においては、昨年の実績を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、83億27百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

（通信販売部門）

通信販売部門では、売上高の拡大に加え、各業態における部門利益の黒字化及び店舗との相互送客実現などを重点目標とし、取り組んでまいりました。しかし、増税後の需要の冷え込みと政府によるキャッシュレス還元の恩恵を享受できなかった影響から、売上高は前年同四半期を下回る成果となりました。

店舗とECとの相互送客につきましては、通信販売で御購入いただいた商品を店舗でお受け取りできるサービスを開始し、ECでの受注件数のうち30%を超える割合のお客様にご利用いただきました。

また、通信販売部門改革を進める上で、コールセンター業務と受注業務の大幅な見直しを行い、業務効率化を進めてまいりました。

これらの結果、当部門の売上高は、4億85百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

（その他の部門）

当部門の内容は不動産賃貸であり、売上高は19百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

（2）業績予測などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向を勘案し、下期計画を見直しました結果、通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公開いたしました「特別損失（減損損失）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で把握可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,629	1,662,191
受取手形及び売掛金	150,360	168,067
電子記録債権	688	338
商品	5,858,293	6,461,069
貯蔵品	2,367	758
その他	759,386	728,769
貸倒引当金	△1,448	△1,471
流動資産合計	9,811,276	9,019,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	71,688	69,542
土地	1,163,667	1,054,322
リース資産（純額）	889	8,755
その他（純額）	39,382	31,721
有形固定資産合計	1,275,627	1,164,341
無形固定資産	92,237	107,681
投資その他の資産		
差入保証金	1,457,920	1,431,295
その他	85,076	87,076
投資その他の資産合計	1,542,996	1,518,371
固定資産合計	2,910,861	2,790,394
資産合計	12,722,138	11,810,117

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,879	868,227
電子記録債務	918,192	1,067,417
短期借入金	450,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	450,000
リース債務	127,091	108,107
未払法人税等	173,246	102,390
賞与引当金	15,063	24,220
ポイント引当金	60,279	54,981
事業構造改善引当金	—	123,580
資産除去債務	49,562	68,991
その他	935,809	840,141
流動負債合計	3,441,124	4,408,056
固定負債		
長期借入金	1,050,000	600,000
リース債務	147,489	123,666
役員退職慰労引当金	206,898	207,932
資産除去債務	534,799	529,177
その他	234,440	206,450
固定負債合計	2,173,628	1,667,227
負債合計	5,614,752	6,075,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金	56,080	56,080
利益剰余金	4,665,952	3,287,270
自己株式	△976	△976
株主資本合計	7,096,905	5,718,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,479	16,609
評価・換算差額等合計	10,479	16,609
純資産合計	7,107,385	5,734,833
負債純資産合計	12,722,138	11,810,117

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）
売上高	※1 8,981,708	※1 8,832,710
売上原価	3,670,074	3,774,058
売上総利益	5,311,634	5,058,652
販売費及び一般管理費	※2 6,156,638	※2 6,007,470
営業損失（△）	△845,004	△948,818
営業外収益		
受取利息	568	718
受取配当金	911	930
協賛金収入	1,100	500
受取手数料	2,271	1,794
受取保険金	789	1,416
その他	1,824	1,636
営業外収益合計	7,464	6,996
営業外費用		
支払利息	4,529	8,058
その他	1,067	1,845
営業外費用合計	5,596	9,903
経常損失（△）	△843,137	△951,725
特別利益		
固定資産売却益	1,280	—
受取補償金	4,885	—
違約金収入	1,000	—
特別利益合計	7,166	—
特別損失		
固定資産除却損	5,285	456
減損損失	7,446	208,014
店舗閉鎖損失	15,160	—
事業構造改善引当金繰入額	—	※3 123,580
事業構造改善費用	—	※4 23,233
投資有価証券評価損	—	3,226
特別損失合計	27,892	358,511
税引前四半期純損失（△）	△863,863	△1,310,237
法人税、住民税及び事業税	69,238	68,586
法人税等調整額	△4,208	△141
法人税等合計	65,029	68,444
四半期純損失（△）	△928,892	△1,378,681

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△863,863	△1,310,237
減価償却費	136,587	28,806
減損損失	7,446	208,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△457	9,157
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,946	△5,298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,073	1,034
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	123,580
受取利息及び受取配当金	△1,479	△1,648
支払利息	4,529	8,058
固定資産売却損益 (△は益)	△1,280	—
固定資産除却損	5,285	456
事業構造改善費用	—	23,233
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,226
売上債権の増減額 (△は増加)	14,199	△17,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△602,025	△601,166
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△56,533	△14,568
未収消費税等の増減額 (△は増加)	42,677	12,214
差入保証金の増減額 (△は増加)	49,907	31,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	693,040	305,572
未払金の増減額 (△は減少)	△196,935	△159,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,335	△27,030
その他	△3,952	96,343
小計	△842,225	△1,286,055
利息及び配当金の受取額	1,226	1,480
利息の支払額	△4,529	△8,005
事業構造改善費用の支払額	—	△7,533
法人税等の支払額	△139,778	△138,609
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,077	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984,228	△1,438,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△62,863	△35,849
有形固定資産の売却による収入	37,836	—
無形固定資産の取得による支出	△4,286	△27,317
投資有価証券の取得による支出	△302	△308
資産除去債務の履行による支出	△29,273	△51,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,889	△55,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	450,000	250,000
長期借入れによる収入	1,050,000	—
リース債務の返済による支出	△87,751	△75,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,248	174,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389,131	△1,319,438
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,747	2,981,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,482,878	1,662,191

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。